

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート
【公益法人以外用】

団体名称	(株) 千葉データセンター	所管所属名称	商工労働部産業人材課	評価実施年度	令和7年度	※1【説明】は評点をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評点をつけた側の採点結果及び説明を受けて評点をつけていない側が所見を記入しています。		
評価の視点の	評価項目	評価配点	調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価		
				評点	説明又はコメント※1	評点	説明又はコメント※1	
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4		【コメント】 障害者がその能力を十分に発揮できるような様々な配慮を行い、近年は、職場定着率が低い状況にある精神障害者を積極的に採用している。 また、千葉県特例子会社連絡会の幹事会社として情報収集や情報交換を行うなど、特例子会社制度の普及啓発に努めている。 引き続き、第3セクターとして千葉県との連携を一層強化し、重度障害者雇用促進のモデル企業として、また法定雇用率の引き上げを見据え、障害者雇用の拡大等に努める。	1	【説明】 障害者雇用状況は徐々に改善されてきているが、県内民間企業では実雇用率が法定雇用率を下回っており、特に重度障害者の雇用は一般企業では難しい状況が続いている。 このような状況の中、当団体が県出資法人である特例子会社として主体的に雇用を進めるとともに、他企業の模範として雇用ノウハウや好事例を提供するなど、他企業の先導的な役割を担っていくことにより、県内の障害者雇用の一層の促進が図られることから、一定程度の関与は必要と考える。	
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			0		
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			0		
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体			0		
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5－2			0		
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】 法令等を遵守して適正な事業経営を行っている。 障害者雇用は依然として売り手市場であり、厳しい採用状況が続くと思われ、社員の職場定着も課題である。 このような中、設立趣旨等を踏まえて、障害者の積極的な雇用や定着を進めていくため、障害者雇用に関する数値目標を設定した障害者採用計画を令和5年度末に策定した。 令和6年6月の障害者雇用率は、法定雇用率を下回っており、引き続き障害者の計画的な採用に努めていく。		【コメント】 引き続き、法令等に基づいた適正な事業経営を行うとともに、法定雇用率を達成するため、計画的な障害者雇用や定着支援などによる人員体制構築に一層努めていく必要があると考える。	
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1				
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	1				
	④ 人員体制の将来見通し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8	0				
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	0				
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 令和6年度決算では、ベースアップの実施と法定雇用率達成のための新規採用の実施に伴う労務費の増加に加え、親会社からの契約の一部が親会社の事務所移転後に解約となったことなどから、販管費を賄える売上総利益をあげることができずに営業利益が赤字となり、当期利益も300万円の赤字となった。		【コメント】 前年度に引き続きベースアップ等による労務費の増加や親会社の業務の見直しの影響を受け、増収となったものの営業利益は赤字となった。 今後も労務費の増加が見込まれていることから、親会社からの受注や積極的な官公需の確保による着実な事業実施に努め、収益の向上を図る必要があると考える。	
	② 経常損益の状況 【公益法人以外用の評価項目】	1点：直近3年間はいずれも黒字である。 0点：直近3年間に赤字の年度があった。 ▲1点：直近の決算は赤字であった。	10	▲1				
	③ 繰越損益の状況 【公益法人以外用の評価項目】	1点：直近3年間はいずれも黒字である。 0点：直近3年間に赤字の年度があった。 ▲1点：直近の決算は赤字であった。	10	1				
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5－2	1				
	⑤ 財務状況の将来見通し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体	1				
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援は受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	1	【説明】 県からの人的な支援、財政的な支援等は受けていない。引き続き、県の施策に協力しながら、安定経営の維持に努めるとともに、積極的な障害者雇用に取り組んでいく。		【コメント】 引き続き、県内の障害者雇用の一層の促進に向けて協働するとともに、県からの支援によらない安定経営の維持が必要であると考ええる。また、障害者の積極的な雇用に引き続き取り組んでいただきたい。	
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1				
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1				
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1				
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1				

評点の集計結果等			
評価の視点	基準点※2	評点	評価点数
	①	②	①+②
1 県関与の必要性	5	1	6
2 経営体制	5	3	8
3 財務状況	5	3	8
4 県からの支援	5	5	10

※2「基準点」は、を超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。

総務課による総括コメント
一部を除き経営状況について問題がある事項は、特段見受けられない。関与方針に基づき団体と県で連携して段階的な関与の縮小に向けた具体的な検討を進め、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。事業の実施に当たっては、業務量の変化に応じた効率的かつ弾力的な対応が可能な人員体制となるように努めていただきたい。

